

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		605,600,000		
建物	6,916,820,000			
建物減価償却累計額	▲ 1,414,894,803	5,501,925,197		
工具器具備品	2,457,567,562			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 1,881,525,515	576,042,047		
車両運搬具	31,414,664			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 14,069,185	17,345,479		
有形固定資産合計		6,700,912,723		
2 無形固定資産				
電話加入権		102,000		
無形固定資産合計		102,000		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		200,000,000		
長期貸付金	58,070,000			
貸倒引当金(長期貸付金)	▲ 11,062,500	47,007,500		
基金		2,451,507		
長期前払消費税等		85,872,000		
その他		1,391,400		
投資その他の資産合計		336,722,407		
固定資産合計			7,037,737,130	
II 流動資産				
現金及び預金		3,524,579,494		
医業未収金	1,311,281,231			
貸倒引当金(医業未収金)	▲ 26,188,000	1,285,093,231		
未収入金		9,667,985		
診療材料		15,312,317		
前払費用		1,466,669		
流動資産合計			4,836,119,696	
資産合計				11,873,856,826

貸借対照表

(平成28年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金	32,943,782			
資産見返補助金等	20,137,534			
資産見返寄付金	2,450,375			
資産見返物品受贈額	14	55,531,705		
長期借入金		851,196,678		
移行前地方債償還債務		4,146,576,499		
引当金				
退職給付引当金		2,220,379,863		
リース債務		18,544,680		
固定負債合計			7,292,229,425	
II 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		423,996,303		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		473,940,476		
リース債務		10,674,720		
未払金		895,972,988		
預り金		51,198,022		
引当金				
賞与引当金		129,526,053		
流動負債合計			1,985,308,562	
負債合計				9,277,537,987
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金		100,000,000		
資本金合計			100,000,000	
II 資本剰余金				
資本剰余金		1,926,048,880		
資本剰余金合計			1,926,048,880	
III 利益剰余金				
建設改良積立金		71,435,896		
長期借入金償還積立金		5,133,205		
当期末処分利益		493,700,858		
(うち当期総利益)		(493,700,858)		
利益剰余金合計			570,269,959	
純資産合計				2,596,318,839
負債純資産合計				11,873,856,826

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	5,317,240,929		
外来収益	1,944,850,811		
その他医業収益	137,389,787		
保険等査定減	▲ 29,911,598	7,369,569,929	
運営費負担金収益		568,886,150	
補助金等収益		15,148,888	
資産見返運営費負担金戻入		4,530,260	
資産見返補助金等戻入		1,952,411	
資産見返物品受贈額戻入		446,247	
雑益		5,550,245	
営業収益合計			7,966,084,130
営業費用			
医業費用			
給与費	3,500,657,345		
材料費	1,614,577,132		
経費	1,574,048,353		
減価償却費	584,114,993		
研究研修費	31,554,162		
たな卸資産減耗費	120,000	7,305,071,985	
一般管理費			
給与費	146,539,365		
経費	13,196,963		
減価償却費	5,556,790	165,293,118	
営業費用合計			7,470,365,103
営業利益			495,719,027
営業外収益			
運営費負担金収益		150,698,212	
財務収益			
受取利息	11,778,556	11,778,556	
営業外雑収益		40,331,941	
営業外収益合計			202,808,709
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	221,557,534		
長期借入金利息	1,273,792	222,831,326	
貸倒引当金繰入額		6,346,667	
雑支出		7,804,904	
営業外費用合計			236,982,897
経常利益			461,544,839
臨時利益			
過年度損益修正益		137,372	
投資有価証券売却益		31,697,000	
保険金収入		12,224,100	
その他臨時利益		1,462,039	45,520,511
臨時損失			
固定資産除却損		5	
過年度損益修正損		1,187,662	
和解金		11,112,010	
その他臨時損失		1,064,815	13,364,492
当期純利益			493,700,858
当期総利益			493,700,858

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 1,687,595,259
人件費支出	▲ 3,589,494,320
医業収入	7,260,658,263
運営費負担金収入	719,584,362
補助金等収入	14,578,988
その他	▲ 1,509,937,111
小計	1,207,794,923
利息の受取額	11,778,029
利息の支払額	▲ 222,831,326
業務活動によるキャッシュ・フロー	996,741,626
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券取得による支出	▲ 200,000,000
投資有価証券売却による収入	531,697,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 557,543,364
運営費負担金収入	33,442,039
補助金等収入	398,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 192,006,325
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	696,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 284,679,138
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 453,515,846
リース債務の返済による支出	▲ 11,460,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 53,655,314
IV 資金増加額(▲は資金減少額)	751,079,987
V 資金期首残高	2,773,499,507
VI 資金期末残高	3,524,579,494

利益の処分にに関する書類

(平成28年6月24日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	493,700,858
当期総利益	493,700,858
II 利益処分額	
建設改良積立金	128,700,858
長期借入金償還積立金	365,000,000
	<u>365,000,000</u> <u>493,700,858</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	7,305,071,985		
一般管理費	165,293,118		
営業外費用	236,982,897		
臨時損失	13,364,492	7,720,712,492	
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	▲ 7,369,569,929		
雑益	▲ 5,550,245		
営業外収益	▲ 52,110,497		
臨時利益	▲ 45,520,511	▲ 7,472,751,182	
業務費用合計			247,961,310
(うち減価償却充当補助金相当額)			(6,928,918)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	0		0
III 行政サービス実施コスト			247,961,310

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金及び高度医療に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6～39年
器	械 備 品	2～10年
車	両	2～7年

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

診療材料 最終仕入原価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

大牟田市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10 年利付国債の平成 28 年 3 月末における利回りは▲0.05%でしたが、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（平成 28 年 4 月 25 日付け事務連絡）に基づき、0%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、20 年間で均等償却しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3, 5 2 4, 5 7 9, 4 9 4 円
資金期末残高	<u>3, 5 2 4, 5 7 9, 4 9 4 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、大牟田市からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金、金銭信託及び地方債を保有しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	200,000,000	227,794,600	27,794,600
(2) 現金及び預金	3,524,579,494	3,524,579,494	—
(3) 医業未収金	1,285,093,231	1,285,093,231	—
(4) 未収入金	9,667,985	9,667,985	—
(5) 長期借入金	(1,275,192,981)	(1,275,028,045)	(▲164,936)
(6) 移行前地方債償還債務	(4,620,516,975)	(5,553,997,834)	(933,480,859)
(7) 未払金	(895,972,988)	(895,972,988)	—

※負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

このうち地方債等の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 医業未収金、(4) 未収入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金及び(6) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(7) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の事業年度末日後の償還予定額

	1年以内
(1) 現金及び預金	3,524,579,494
(2) 医業未収金	1,285,093,231
(3) 未収入金	9,667,985

(注3) 長期借入金の事業年度末日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内
長期借入金	423,996,303	851,196,678

(注4) 移行前地方債償還債務の事業年度末日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
移行前地方債償還債務	473,940,476	2,119,106,211	2,027,470,288

V 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成28年3月31日現在
退職給付債務 (A)	2,341,724,089 円
未認識数理計算上の差異 (B)	▲121,344,226 円
退職給付引当金 (C)=(A)+(B)	2,220,379,863 円

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日
勤務費用	187,963,997 円
利息費用	13,977,795 円
未認識数理計算上の差異費用処理額	6,966,094 円
退職給付費用	208,907,886 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成28年3月31日現在
割引率	0.6%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から10年間

VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

財 務 諸 表

（ 付 属 明 細 書 ）

付 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	5,799,920,000	1,116,900,000	—	6,916,820,000	1,414,894,803	254,555,837	—	—	5,501,925,197	
	工具器具備品	2,375,052,270	90,839,504	8,324,212	2,457,567,562	1,881,525,515	331,997,278	—	—	576,042,047	
	車両運搬具	24,152,864	7,261,800	—	31,414,664	14,069,185	3,118,668	—	—	17,345,479	
	計	8,199,125,134	1,215,001,304	8,324,212	9,405,802,226	3,310,489,503	589,671,783	—	—	6,095,312,723	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	土地	605,600,000	—	—	605,600,000	—	—	—	—	605,600,000	
	建設仮勘定	497,100,000	705,672,000	1,202,772,000	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産合計	計	1,102,700,000	705,672,000	1,202,772,000	605,600,000	—	—	—	—	605,600,000	
	土地	605,600,000	—	—	605,600,000	—	—	—	—	605,600,000	
	建物	5,799,920,000	1,116,900,000	—	6,916,820,000	1,414,894,803	254,555,837	—	—	5,501,925,197	
	工具器具備品	2,375,052,270	90,839,504	8,324,212	2,457,567,562	1,881,525,515	331,997,278	—	—	576,042,047	
無形固定資産	車両運搬具	24,152,864	7,261,800	—	31,414,664	14,069,185	3,118,668	—	—	17,345,479	
	建設仮勘定	497,100,000	705,672,000	1,202,772,000	—	—	—	—	—	—	
	計	9,301,825,134	1,920,673,304	1,211,096,212	10,011,402,226	3,310,489,503	589,671,783	—	—	6,700,912,723	
	電話加入権	102,000	—	—	102,000	—	—	—	—	102,000	
投資その他の資産	計	102,000	—	—	102,000	—	—	—	—	102,000	
	投資有価証券	500,000,000	200,000,000	500,000,000	200,000,000	—	—	—	—	200,000,000	
	長期貸付金	45,830,000	12,240,000	—	58,070,000	—	—	—	—	58,070,000	
	基金	2,450,980	527	—	2,451,507	—	—	—	—	2,451,507	
その他	長期前払消費税等	—	85,872,000	—	85,872,000	—	—	—	—	85,872,000	
	計	1,930,895	—	539,495	1,391,400	—	—	—	—	1,391,400	
	計	550,211,875	298,112,527	500,539,495	347,784,907	—	—	—	—	347,784,907	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
診療材料	46,639,572	255,414,100	-	286,741,355	-	15,312,317	
計	46,639,572	255,414,100	-	286,741,355	-	15,312,317	

(3)有価証券の明細
①投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	東京都公募公債(20年)第32回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
貸借対照表計上額		200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	

(4)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
医学生奨学金貸付	36,000,000	7,200,000	-	-	43,200,000	
看護学生奨学金貸付	6,480,000	5,040,000	-	-	11,520,000	
認定看護師資格取得貸付金	3,350,000	-	-	-	3,350,000	
計	45,830,000	12,240,000	-	-	58,070,000	

(5) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	(単位:円)
							摘要
平成23年度建設改良資金借入金	345,342,627	-	172,540,528	172,802,099	0.266%	平成29年3月25日	
平成24年度建設改良資金借入金	64,929,492	-	21,599,914	43,329,578	0.200%	平成30年3月25日	
平成26年度建設改良資金借入金	453,600,000	-	90,538,696	363,061,304	0.100%	平成32年3月25日	
平成27年度建設改良資金借入金	-	696,000,000	-	696,000,000	0.100%	平成33年3月25日	
計	863,872,119	696,000,000	284,679,138	1,275,192,981			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第04001号	226,131,422	-	24,152,238	201,979,184	4.400%	平成35年3月25日	
資金運用部資金第05030号	1,604,673,921	-	150,750,361	1,453,923,560	4.100%	平成36年3月25日	
資金運用部資金第06002号	3,243,227,478	-	278,613,247	2,964,614,231	4.650%	平成36年9月25日	
計	5,074,032,821	-	453,515,846	4,620,516,975			

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,211,193,128	208,907,886	199,721,151	—	2,220,379,863	
賞与引当金	128,501,082	129,526,053	128,501,082	—	129,526,053	
貸倒引当金(医業未収金)	31,984,000	26,188,000	4,333,961	27,650,039	26,188,000 (注)	
貸倒引当金(長期貸付金)	4,715,833	6,346,667	—	—	11,062,500	
計	2,376,394,043	370,968,606	332,556,194	27,650,039	2,387,156,416	

(注) 当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	大牟田市出資金	100,000,000	—	—	100,000,000	
	計	100,000,000	—	—	100,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	102,000	—	—	102,000	
	目的積立金	1,544,503,653	381,443,227	—	1,925,946,880	(注)
	計	1,544,605,653	381,443,227	—	1,926,048,880	

(注) 目的積立金の当期増加額は、目的積立金の取り崩しにより取得した固定資産への充当額及び目的積立金の取り崩しにより返済した長期借入金(移行前地方債償還債務を含む)への充当額であります。

(9)積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設改良積立金	-	187,012,328	115,576,432	71,435,896	(注1、2、3)
長期借入金償還積立金	-	271,000,000	265,866,795	5,133,205	
計	-	458,012,328	381,443,227	76,569,101	

(注1)当期増加額は、平成26年度の利益の処分による積立であります。

(注2)建設改良積立金の当期減少額は、目的積立金の取り崩しにより取得した固定資産への充当額であります。

(注3)長期借入金償還積立金の当期減少額は、目的積立金の取り崩しにより返済した長期借入金(移行前地方債償還債務を含む)への充当額であります。

②目的積立金の取り崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
建設改良積立金	115,576,432	固定資産の取得による
長期借入金償還積立金	265,866,795	長期借入金(移行前地方債償還債務を含む)の返済による
計	381,443,227	

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成27年度	-	753,026,401	719,584,362	33,442,039	-	753,026,401	-
合計	-	753,026,401	719,584,362	33,442,039	-	753,026,401	-

② 運営費負担金収益

業務等区分	平成27年度負担分	合計
期間進行基準	130,000,000	130,000,000
費用進行基準	589,584,362	589,584,362
合計	719,584,362	719,584,362

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成27年度臨床研修費等(医師)補助金	3,974,000	-	-	-	-	3,974,000	
平成27年度臨床研修費等(医師)補助金	124,888	-	-	-	-	124,888	
平成27年度福岡県がん診療連携拠点病院機能	4,253,000	-	-	-	-	4,253,000	
福岡県新任期看護職員研修事業補助金	282,000	-	-	-	-	282,000	
福岡県新人看護職員研修事業費補助金	353,000	-	-	-	-	353,000	
平成27年度病院群輪番制補助金	1,380,000	-	-	-	-	1,380,000	
医師向けメンタルヘルス研修助成金	50,000	-	-	-	-	50,000	
事業所内保育施設設置・運営等支援助成金	4,732,000	-	-	-	-	4,732,000	
合計	15,148,888	-	-	-	-	15,148,888	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	6,000 (1,200)	6 (2)	- (-)	- (-)
職員	2,661,858 (209,126)	420 (118)	199,722 (1,655)	50 (8)
合計	2,667,858 (210,326)	426 (123)	199,722 (1,655)	50 (8)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人大牟田市立病院役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人大牟田市立病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人大牟田市立病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(14) 医業費用及び一般管理費の明細

科 目	金 額	(単位:円)
医業費用		
給与費		
給料	1,414,194,744	
手当	601,465,414	
賞与	407,691,067	
賞与引当金繰入額	129,526,053	
報酬	198,487,039	
賃金	6,248,381	
退職給付費用	208,907,886	
法定福利費	534,136,761	3,500,657,345
材料費		
薬品費	1,053,840,344	
診療材料費	543,305,354	
給食材料費	385,190	
医療消耗備品費	17,046,244	1,614,577,132
経費		
厚生福利費	13,737,569	
報償費	138,040	
旅費交通費	1,572,920	
職員被服費	4,126,540	
消耗品費	25,794,432	
消耗備品費	12,082,836	
光熱水費	111,051,284	
燃料費	26,160,006	
食糧費	139,950	
印刷製本費	4,236,912	
修繕費	82,959,817	
保険料	14,045,798	
広告料	955,420	
賃借料	46,443,276	
通信運搬費	7,236,063	
委託料	982,035,973	
諸会費	5,384,145	
交際費	380,067	
手数料	2,690,491	
租税公課	1,764,300	
雑費	1,402,192	
消費税及び地方消費税	229,710,322	1,574,048,353
減価償却費		
建物減価償却費	242,215,925	
建物付属設備減価償却費	10,402,120	
車両減価償却費	3,118,668	
工具器具備品減価償却費	328,378,280	584,114,993
研究修費		
謝金	975,341	
図書費	10,402,261	
旅費	13,529,378	
研究雑費	6,647,182	31,554,162
たな卸資産減耗費	120,000	120,000
医業費用合計		7,305,071,985

科 目	金 額
一般管理費	
給与費	
給料(一般)	72,163,777
手当(一般)	14,076,379
賞与(一般)	21,671,880
役員報酬(一般)	7,200,000
賃金・報酬(一般)	6,044,910
法定福利費(一般)	25,382,419
経費	146,539,365
厚生福利費(一般)	609,874
旅費交通費(一般)	239,017
消耗品費(一般)	38,388
光熱水費(一般)	1,143,718
燃料費(一般)	272,597
保険料(一般)	31,138
賃借料(一般)	487,588
通信運搬費(一般)	727,735
委託料(一般)	9,395,605
諸会費(一般)	128,103
手数料(一般)	67,200
雑費(一般)	56,000
減価償却費	13,196,963
建物減価償却費(一般)	1,937,792
工具器具備品減価償却費(一般)	3,618,998
	5,556,790
	165,293,118

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)			(単位:円)
区分	期末残高	備考	
現金	698,958		
普通預金	1,223,880,536		
金銭信託	2,300,000,000		
合計	3,524,579,494		

(医業未収金の内訳)			(単位:円)
区分	期末残高	備考	
入院未収金	990,959,969		
外来未収金	311,947,940		
その他	8,373,322		
合計	1,311,281,231		

(未払金の内訳)			(単位:円)
区分	期末残高	備考	
給与費	215,540,651		
材料費	163,868,861		
固定資産購入費	341,690,188		
経費その他	174,873,288		
合計	895,972,988		

決 算 報 告 書

平成 27 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額－当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	7,797,280,000	7,972,057,228	174,777,228	
医業収益	7,205,111,000	7,382,027,940	176,916,940	延入院患者数の増及び薬品収入の増による影響
運営費負担金	568,887,000	568,886,150	▲ 850	
その他営業収益	23,282,000	21,143,138	▲ 2,138,862	
営業外収益	203,743,000	205,543,896	1,800,896	
運営費負担金	151,178,000	150,698,212	▲ 479,788	
その他営業外収益	52,565,000	54,845,684	2,280,684	
臨時利益	0	44,067,693	44,067,693	投資有価証券売却益及び保険金収入
資本収入	729,313,000	729,442,039	129,039	
運営費負担金	33,253,000	33,442,039	189,039	
長期借入金	696,060,000	696,000,000	▲ 60,000	
その他資本収入	0	0	0	
その他の収入	0	500,000,000	500,000,000	投資有価証券の売却による
計	8,730,336,000	9,451,110,856	720,774,856	
支出				
営業費用	6,757,148,000	6,864,331,027	107,183,027	
医業費用	6,576,293,000	6,703,424,816	127,131,816	
給与費	3,486,366,000	3,502,612,890	16,246,890	法定福利費の増及び退職給付費用算出における割引率の変更による影響
材料費	1,575,038,000	1,709,978,396	134,940,396	
経費	1,480,134,000	1,456,837,130	▲ 23,296,870	光熱水費・燃料費・委託料の減
研究研修費	34,755,000	33,996,400	▲ 758,600	
一般管理費	180,855,000	160,906,211	▲ 19,948,789	
営業外費用	224,208,000	222,833,244	▲ 1,374,756	
臨時損失	0	13,506,312	13,506,312	和解金等
資本支出	1,591,643,000	1,573,340,811	▲ 18,302,189	
建設改良費	821,060,000	811,576,432	▲ 9,483,568	
償還金	737,653,000	738,194,984	541,984	
その他資本支出	32,930,000	23,569,395	▲ 9,360,605	
その他の支出	0	200,000,000	200,000,000	投資有価証券の購入による
計	8,572,999,000	8,874,011,394	301,012,394	
単年度資金収支(収入－支出)	157,337,000	577,099,462	419,762,462	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が含まれております。
- (3) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成 2 7 年度 事業報告書

自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人大牟田市立病院

目 次

「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

1. 現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
① 法人名	
② 本部の所在地	
③ 役員の状況	
④ 設置・運営する病院	
⑤ 職員数	
2. 大牟田市立病院の基本的な目標等・・・・・・・・	1

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2 大項目ごとの特記事項・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組・・・・・・・・	4
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組・・・・・・・・	5
(3) 財務内容の改善に関する取組・・・・・・・・	6

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置・・・・・・・・	7
1 良質で高度な医療の提供・・・・・・・・	7
(1) 患者本位の医療の実践（重点）・・・・・・・・	7
(2) 安心安全な医療の提供・・・・・・・・	8
(3) 高度で専門的な医療の提供・・・・・・・・	9
(4) 快適な医療環境の提供・・・・・・・・	11
(5) 法令遵守・・・・・・・・	11
2 診療機能を充実する取組・・・・・・・・	12
(1) がん診療の取組（重点）・・・・・・・・	12
(2) 救急医療の取組（重点）・・・・・・・・	13
(3) 母子医療の取組・・・・・・・・	14
(4) 災害等への対応・・・・・・・・	15
3 地域医療連携の推進と地域医療への貢献・・・・・・・・	15
(1) 地域医療連携の推進（重点）・・・・・・・・	15
(2) 地域医療への貢献・・・・・・・・	16
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置・・	16

1	人材の確保と育成	1 6
(1)	病院スタッフの確保（重点）	1 6
(2)	研修及び人材育成の充実	1 7
2	収益の確保と費用の節減	1 9
(1)	収益の確保	1 9
(2)	費用の節減	1 9
3	経営管理機能の充実	2 0
(1)	経営マネジメントの強化	2 0
(2)	継続的な業務改善の実施	2 0
第 3	財務内容の改善に関する事項	2 1
1	経営基盤の強化	2 1
(1)	健全経営の継続	2 1
第 4	予算、収支計画及び資金計画	2 3
第 5	短期借入金の限度額	2 6
第 6	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画	2 6
第 7	剰余金の使途	2 6
第 8	その他	2 6
1	施設及び設備に関する計画（平成 2 6 年度）	2 6
2	その他法人の業務運営に関する特に重要な事項	2 6
(1)	保健医療情報等の提供	2 6

地方独立行政法人大牟田市立病院事業報告書

「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

1. 現況

① 法人名 地方独立行政法人大牟田市立病院

② 本部の所在地 大牟田市宝坂町2丁目19番地1

③ 役員の状況

(平成28年3月31日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	野口 和典	院長
副理事長	末吉 晋	副院長
理事	藤野 隆之	副院長
理事	坂田 研二	副院長
理事	田中 守	副院長兼事務局長
理事	村上 和子	副院長兼看護部長
監事	眞次 義彦	
監事	中村 公	

④ 設置・運営する病院 別表のとおり

⑤ 職員数 439人(平成28年3月31日現在)

2. 大牟田市立病院の基本的な目標等

大牟田市立病院は、急性期医療を担う地域における中核病院として、地域において必要な質の高い医療を継続して提供していくために、機動性、柔軟性、効率性を発揮し、公共性及び経済性を両立させ得る健全経営を維持していかなければならない。

法人の基本理念である「良質で高度な医療を提供し、住民に愛される病院を目指す」ため、その行動指針は次のとおりである。

- 安心・安全な医療の提供と患者サービスの向上に努める。
- 公的中核病院として急性期医療を提供する。
- 高度で専門的な医療を提供する。
- 地域医療連携を推進し、地域完結型医療の実現に寄与する。
- 医学・医療技術の研修・研さんに努める。

○健全経営を維持し、経営基盤の強化を図る。

(別表)

病 院 名	大牟田市立病院
主な役割及び機能	○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○地域医療支援病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○臨床研修指定病院 ○災害拠点病院 ○日本医療機能評価機構認定病院
所 在 地	〒836-8567 大牟田市宝坂町2丁目19番地1
開 設 年 月 日	昭和25年8月21日
許 可 病 床 数	350床
診 療 科 目	内科、消化器内科、内視鏡内科、血液内科、腫瘍内科、内分泌・代謝内科、循環器内科、腎臓内科、外科、消化器外科、血管外科、腫瘍外科、呼吸器外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、脳・血管内科、麻酔科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科
敷 地 面 積	30,183.66 m ²
建 物 規 模	病棟、診療棟、管理部門 鉄筋コンクリート 7階建 建築面積 8,989.42 m ² 延床面積 27,847.25 m ² 医師住宅（原山町）12戸 鉄筋コンクリート 3階建

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

地方独立行政法人化後6年目となる平成27年度は、第2期中期計画の2年目として、年度計画に基づき各部門が行動計画を作成しその達成に向けて業務に取り組んだ。

病院運営全般に関する特に重大な事項としては、医療資源の集約化により病院機能の向上並びに効率的・効果的な病院運営を行う観点から、東6病棟の50床を一時的に休床し稼働病床数300床での運用を行った。これに伴い、診療科の入れ換え等の病棟再編を実施するとともに、内視鏡センターの新設及び救急外来の拡張整備といった経営戦略の実現や看護師の全病棟3人夜勤体制の確立のため、人員の重点配置と再配置を行った。

病院運営の状況としては、地域の医療機関等からの紹介患者数の増もあって新規入院患者数が過去最多となっただけでなく、救急患者初療体制の見直し等の効果により救急搬送患者数が前年度を大きく上回った。また、前年度からの課題でもあった病床利用率の低下については、患者の病態に合わせ適切な入院期間の見極めを行いながら毎日の病床管理を徹底することで、前年度より病床利用率が向上する結果となった。手術件数については、全体の件数としてはやや減少となったものの、全身麻酔症例数やがん手術件数については前年度と比べて増加する結果となった。

前年度から着手した増改築整備工事については、前述の内視鏡治療の充実を図るための内視鏡センターや救急車2台を同時に受け入れることができる救急外来の整備のほか、大規模感染症等の流行に備え初期対応を行うための第2救急外来や、就労環境の向上を図るための職員執務室や会議室等の整備についても当初の計画どおりに完了することができた。

経営面については、新入院患者数の増加と病床利用率の向上に加え、高額医薬品使用の影響や手術手技料の増加等による入院単価のアップにより、医業収益は約7億3,000万円と、前年度比で約2億7,100万円の増収となった。一方、高額医薬品の使用による材料費の増加や、職員給与費の事業主負担分の増や退職給付引当金の増などにより給与費についても増加となる中で、委託料を中心に経費の削減に取り組んだことで、実質医業収支については約1億円のマイナスと、前年度に比べマイナス幅を約1,700万円縮小することができ、最終利益についても前年度から約3,600万円の増益となる約4億9,400万円の単年度黒字を計上することができた。

今後の課題としては、地域医療構想等の医療政策の方向性を踏まえ、地域の医療需要の動向や医療機能分化などに的確に対応するとともに、平成28年度の診療報酬のマイナス改定に備え、引き続き収益の確保や費用の節減に取り組んでいく必要がある。このためにも、内視鏡センターや救急外来など新たな病院施設の積極的な活用に加え、患者の病態や入棟患者数の状況等にも合わせた適切な病床コントロールにより患者数の維持・確保に努めるとともに、材料費や経費など費

用の節減を徹底し、病院本業部分での収支バランスの均衡を図っていく必要がある。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

患者本位の医療の実践（重点）については、インフォームド・コンセントの徹底や、チーム医療の推進、接遇の向上に取り組み、新規入院患者数は7,601人と前年度に比べ349人の増加、紹介状持参患者数は11,274人と前年度比114人の増加となった。また、入院患者満足度調査結果についても、診察面が80.3点、接遇面が79.9点と、それぞれ前年度とほぼ同様の評価を得ることができた。

高度で専門的な医療の提供については、最新機種を揃えた内視鏡センターを開設し、質の高い検査や手術並びに治療の質の向上を図ったほか、医療スタッフの専門資格取得を促進し、新たに33人が専門資格を取得した。手術室における手術件数は、医師の減員により眼科の手術件数が前年度に比べ197件の減少となったものの、全身麻酔の症例数は増加となっており、全体では2,554件と前年度より75件の減少に留まった。また、内視鏡治療については408件と前年度より87件の増加、血管造影治療件数については、頭部は41件と前年度並みとなったが、腹部は179件と前年度より18件の増加となった。

快適な医療環境の提供については、病院モニターからの意見等を踏まえ患者アメニティの改善に取り組み、入院患者満足度調査における院内施設面の評価は74.7点、病室環境面の評価は72.7点と、いずれも前年度より向上する結果となった。

がん診療の取組（重点）については、がん手術件数は542件と前年度より50件の増加となったほか、3,978件の放射線治療、2,350件の化学療法、1,969件の経口抗がん剤による治療（うち分子標的薬276件）を実施した。がん診療を支えるスタッフの確保・育成については、新たに非常勤の放射線読影医を確保することができたほか、がん放射線療法認定看護資格を職員1人が取得した。

救急医療の取組（重点）については、積極的な救急車受入れの啓発と周知を行うだけでなく、救急看護認定看護師による診療科のトリアージの実施など救急患者初療体制の見直しを行ったことで、救急車搬送患者数は2,016人と前年度に比べ215人の増加、うち入院治療が必要となった患者についても1,353人と前年度より28人増加する結果となった。救急医療を支えるスタッフの確保・育成については、救急専門医の確保には至らなかったものの、救急看護及び集中ケアの認定看護師資格を職員各1人が取得したほか、それら救急看護認定看護師が講師となって研修を行い、救急病棟の若手職員を中心に初療スキルの向上に繋げた。また、増改築整備工事により、救急車2台を同時に受け入れることが

できる救急外来処置室や時間外外来診察室を整備し、救急外来機能の強化を図った。

地域医療連携の推進（重点）については、地域医療連携懇親会を開催し顔の見える連携を図るとともに、紹介予約制度を新たに2診療科に拡大するなど、地域の医療機関等との交流拡大、連携体制の整備を進めた結果、紹介率は63.6%（前年度比+2.6ポイント）、逆紹介率は99.1%（前年度比+12.5ポイント）と前年度を大きく上回った。地域包括ケアシステムを見据えた地域医療連携の推進については、入院予定等の患者に対して外来通院の段階から面談を実施し、当院における療養や当院からの退院・転院に係る問題・課題を予め抽出しておくことで、関係する医療職が早期に対応できる体制を整えた。

このように、住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組については、年度計画に掲げた目標を順調に達成することができた。

（2）業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

病院スタッフの確保（重点）については、久留米大学教育関連病院として、病院長自ら医師派遣元の久留米大学医学部医局及び主任教授の訪問等を行い、診療医師数の確保・安定に努めた。また、久留米大学教育関連病院や地域全体で臨床研修医の確保と定着に取り組み、4月から新たに初期臨床研修医2人を採用した。看護師については、随時試験や病院見学の実施など引き続き積極的な採用活動に努め、27人の看護師を確保し280人の看護職員数となったほか、全病棟3人夜勤体制の実施や内視鏡センター及び救急外来への看護職員の重点配置を行った。

研修及び教育制度の充実については、がん放射線療法看護、救急看護、集中ケアの認定看護師資格をそれぞれ1人が取得したほか、それら認定看護師等の専門資格者が講師となって、計54回の研修を実施し、職員の専門スキルの向上に努めた。

収益の確保については、新規入院患者数が前年度から大幅に増加し、さらには患者の病態に合わせた適切な病床管理の徹底により病床の稼働が安定したことで、1日平均の入院患者数は275.3人と前年度比で5.9人増加する結果となった。入院単価については、高額医薬品使用の影響や手術手技料等の伸びから52,762円と前年度より1,648円のアップとなったことで、入院収益は53億1,724万円と前年度比で2億9,175万円の増収となった。また、外来については、紹介患者を中心とした外来診療により、1日当りの外来患者数は前年度に比べ7.5人少ない514.8人、外来単価は12,849円と前年度並みとなったことで、外来収益については19億4,485万円と前年度比で1,866万円の減収となった。この結果、医業収益については73億6,957万円と前年度比で2億7,118万円の大幅な増収となった。

費用の節減については、物流管理委託事業者の1者化によるスケールメリット

を生かした診療材料単価の見直しや、後発医薬品の積極的な導入等に取り組んだものの、C型肝炎治療薬を中心とした高額医薬品の使用により、材料費比率は21.9%と前年度比で1.7ポイントのアップとなった。経費比率については、遠隔読影診断委託料や医事業務委託料、物流管理委託事業委託料の見直し等により、前年度比で0.7ポイントのダウンとなる21.5%となった。

経営管理機能の充実については、経営者・管理職層が一堂に会して集中討議を行い、戦略マップの確認と新たなスコアカードを作成し、次年度の年度計画の策定に繋げた。適正な人事給与制度の維持においては、期末・勤勉手当の支給基準の見直しを行うとともに、嘱託員に対する無期雇用制度、人事評価制度、昇給制度の新設等、平成28年4月施行に向け新たな制度の構築を行った。また、病院機能評価における認定期間中の確認を通じ業務改善に取り組み、病院機能の充実に繋げることができた。

このように、業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組については、年度計画に掲げた目標を順調に達成することができた。

(3) 財務内容の改善に関する取組

月次決算や原価計算等の経営分析や、近隣公立病院との経営指標の毎月の比較分析、同規模地方独立行政法人病院との比較分析などを的確かつ迅速に行いながら病院経営を行い、単年度収支は前年度比で3,569万円の増益となる4億9,370万円の黒字を計上することができた。経常収支比率については106.0%と前年度比で0.1ポイントのアップ、病院本業部分での収支となる実質医業収支比率については、98.7%と前年度に引き続きマイナスとはなかったものの、前年度に比べマイナス幅は0.3ポイントの縮小となった。職員給与費比率については医業収益の伸びによる相対的な効果もあって、前年度から1.1ポイントのマイナスとなる49.5%となった。また、増改築整備事業において過疎対策事業債を活用できたことで財政的な負担の軽減が図られ、将来の設備投資に向けた財源の確保に繋がった。

このように、財務内容の改善に関する取組については、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置

1 良質で高度な医療の提供

(1) 患者本位の医療の実践（重点）

① インフォームド・コンセント（説明と同意）の徹底

患者や家族が診療内容を適切に理解し、納得したうえで治療法を選択できるように、引き続き手術・検査等における各種説明書及び同意書の充実に努めるとともに、7月に医師向けに開催している緩和ケア研修会ではロールプレイングを踏まえ患者への説明や告知の仕方についてスキル習得を行った。また、医師が患者に病状等の説明を行う際には、できるだけ看護師が同席できるような環境整備に努め、病棟と外来で計2,768件の病状説明に同席し、入院患者満足度調査の診察面では80.3点と前年度同様の評価を維持できた。

② チーム医療の推進

チーム医療の推進を図るため、チームラウンドを緩和ケアチームが48回、感染対策チームが48回、じょく瘡対策チームが21回、栄養サポートチームが12回実施した。

また、3月から呼吸ケアサポートチームが活動を開始したほか、10月から全病棟へ薬剤師の専任配置を行い病棟薬剤業務を開始した。

③ 接遇の向上

調査結果の信頼度向上を図るとともに、より患者の意見を聴取する機会を増やすため、入院患者満足度調査を通年で実施するよう変更を行った。また、患者満足度調査結果や病院モニターからの意見を踏まえた実践的な接遇研修を2回実施し延べ239人が受講したほか、新規採用職員研修においてはロールプレイングを中心として実用的な接遇訓練を実施した。

接遇週間を年2回（7月、1月）設定し、全職員が接遇ワッペンを付けてあいさつ運動に取り組み接遇の向上に努めた。

入院患者満足度調査の接遇面では79.9点とほぼ前年度同様の評価を得ることができた。

目標値

項目	平成27年度計画	平成27年度実績	計画との差
新規入院患者数	7,200人	7,601人	+401人

関連指標

項目	平成27年度計画	平成27年度実績	計画との差
紹介状持参患者数	11,000人	11,274人	+274人
入院患者満足度調査 (診察面)	78.8点	80.3点	+1.5点
入院患者満足度調査 (接遇面)	78.2点	79.9点	+1.7点

※関連指標について

中期目標で示されている各項目に関連する取組や指標について掲げている。
以下同じ。

(2) 安心安全な医療の提供

① 医療安全対策の充実

医療安全管理委員会を2か月に1回定期開催し、院内の各委員会での安全対策の実施及び進ちょく状況の報告・確認を行うことで情報の共有を行った。

全職員の医療安全意識の醸成を図るため、医療安全月間に合わせ年2回(6月、10月)の医療安全研修会の開催及び職種や経験年数に応じた研修を実施した。また、2か月に1回の「医療安全かわら版」発行を通じ、各部署ヘインシデントレポートの分析結果や改善結果のフィードバックを行ったほか、医療事故の事例等を院内の電子掲示板に掲載するなど医療安全情報の発信を行った。

医療安全に対する意識向上を図るため、年間を通したインシデントレポートの提出を促し、670件(平成26年度は742件)の提出があった。

医療上のトラブルの未然防止やコミュニケーション能力の向上のため、院外の医療メディエーター養成研修に医療安全対策室から2人が参加するとともに定期的なラウンドを行った。

平成27年10月からの医療事故調査制度開始に伴い、医療事故対策特別委員会を中心とした院内の報告・相談体制を整えとともに、医療安全対策室にて死亡患者の全例把握を行うこととした。

② 院内感染対策の充実

病院感染対策委員会、看護部感染対策委員会を毎月定期的で開催し、病院内における感染症の発生状況報告と感染対策に関する情報共有を行ったほか、感染対策チームで週1回程度の院内ラウンドを実施し、平時における感染防止対策の確認と指導を行った。

また、電子カルテ中の感染制御システムを更新し、培養検査の中間報告も参照可能とすることで、より早く感染症発生の情報提供ができるようになった。

有明地区感染管理ネットワークに参画し、相互ラウンドを通して院内感染防止対策の強化を図ったほか、同ネットワークを通じて近隣病院との顔の見える連携が充実したことで、地域における感染症発生状況の迅速な把握と対応に繋がった。

院内で働く職員の感染対策への意識向上を図るため、全職員を対象とした研修会を年2回（5月、11月）実施したほか、職種・部署のニーズに即した研修会や院内で勤務する委託業者への研修会を実施した。また、医師に関しては、医局会などを利用して専門性を加味した研修会を開催し、感染対策の周知徹底を行った。

関連指標

項目	平成27年度計画	平成27年度実績	計画との差
院内研修会の開催数 （医療安全に関するもの）	15回	15回	±0回

（3）高度で専門的な医療の提供

① 高度で専門的な医療の充実

内視鏡センターを開設し、最新機種の内視鏡を導入し、質の高い検査の充実や、手術並びに治療の質の向上を図り、高度で専門的な医療の提供を行った。また、同センターの開設に合わせ、内視鏡検査・治療に係る人員の重点配置（看護師3人、臨床工学技士1人、看護助手1人、クラーク1人）を行うとともに、円滑な運用に向け、スタッフの育成を行った。

医療スタッフの専門資格取得の促進については、医師では専門医・指導医資格を延べ12人、臨床研修指導医の資格を6人が新たに取得した。

手術室における手術件数は2,554件、このうち全身麻酔件数は1,336件となった（平成26年度は1,271件）。内視鏡治療については、内視鏡センター開設に伴う体制強化によって前年度より大きく増加し408件となった。血管造影治療については、頭部は41件となり、腹部は179件と前年度より増加した。

（専門資格新規取得実績）

- ・内科専門医… 2人
- ・肝臓専門医… 1人
- ・精神科専門医… 1人
- ・小児科専門医… 1人

- ・耳鼻咽喉科専門医… 1人
- ・認定内科医… 2人
- ・人間ドック認定医… 1人
- ・検診マンモグラフィ読影医師… 3人
- ・臨床研修指導医… 6人
- ・がん放射線療法看護認定看護師… 1人
- ・救急看護認定看護師… 1人
- ・集中ケア認定看護師… 1人
- ・トリアージナース… 1人
- ・緩和薬物療法認定薬剤師… 1人
- ・超音波検査士（体表領域）… 1人
- ・糖尿病療養指導士… 1人
- ・肺がんCT検診認定技師… 1人
- ・放射線治療品質管理士… 1人
- ・心臓リハビリテーション指導士… 1人
- ・3学会合同呼吸療法認定士… 2人
- ・脳卒中認定理学療法士… 1人
- ・病態栄養認定管理栄養士… 1人
- ・臨床ME専門認定士… 1人

② 臨床研究及び治験の推進

19件の新規治験の打診を受け、当院で対象症例の診療を行っている6件について施設選定のための調査票を提出したものの、新規治験の実施には至らなかった。また、治療効果や安全性の検証のために臨床研究についても27件取り組んだ。

当院で取り組んでいる臨床研究についてはホームページに掲載し、情報発信を行った。

関連指標

項目	平成27年度計画	平成27年度実績	計画との差
手術件数 (手術室施行分)	2,500件	2,554件	+54件
内視鏡治療件数	300件	408件	+108件
血管造影治療件数(頭部)	40件	41件	+1件

血管造影治療件数（腹部）	130件	179件	+49件
--------------	------	------	------

（４）快適な医療環境の提供

増改築工事に対応した病院施設の案内表示の整備を行ったほか、空調吹出し口の結露対策（一部）、雨漏り対策、患者の動線に配慮した椅子の設置、ホスピタルコンサートの開催やクリスマスイルミネーションの設置を行い、患者アメニティ（患者療養環境）の改善に取り組んだ。また、５年計画で実施した病室タイルカーペットの張替えを完了した。

患者図書室、ハーブ園管理等のボランティア活動に関する受入要綱を作成するとともに、新たにボランティア委員会を立ち上げ、更なるボランティアの受入れが可能となる体制の整備を行った。

入院患者満足度調査では院内施設面の評価は74.7点、病室環境面の評価は72.7点といずれも前年度より向上している。

関連指標

項目	平成27年度計画	平成27年度実績	計画との差
入院患者満足度調査 （院内施設面）	73.9点	74.7点	+0.8点
入院患者満足度調査 （病室環境面）	71.6点	72.7点	+1.1点

（５）法令遵守

① 関係法令・行動規範等の遵守

新規採用職員に対しては採用時研修（４月、１１月）の機会を活用し、法令・行動規範の遵守を中心とした職員倫理について教育を行った。また、全職員に対しては職員倫理に関する倫理意識の醸成を図るため綱紀肅正及び服務規律について年２回（７月、１２月）の啓発などを行った。

利益相反事項の倫理審査については、臨床研究専門部会での審査様式に利益相反に関する記載項目を追加し、倫理委員会での報告的審議事項とした。臨床における倫理的課題については、部署ごとの課題の集約を実施し、倫理委員会としての審査協議に基づいた病院の方針決定へ向けた取組を強化した。

② 診療情報等の適正管理

診療録等の個人の診療情報については、適正に管理するとともに、適切な取扱いについて文書にて周知徹底を行った。また、大牟田市個人情報保護条

例及び診療録管理規程に基づき、54件のカルテ開示に対応した。

個人情報保護並びに情報公開については、大牟田市個人情報保護条例及び大牟田市情報公開条例に基づき、1件の情報公開に対応した。

2 診療機能を充実する取組

(1) がん診療の取組（重点）

がん診療については、手術、放射線治療、分子標的薬を含む化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を行い、542件のがん手術、3,978件の放射線治療、2,350件の化学療法、1,969件の経口抗がん剤による治療（うち分子標的薬276件）を実施した。

より体に及ぼす負担や影響が少ない治療に積極的に取り組み、内視鏡治療を408件、鏡視下手術を200件、ラジオ波焼灼術を9件実施した。

がん診療に係るチーム医療の充実を図るため、緩和ケアに関する勉強会を2回開催し、延べ69人が参加した。「緩和ケアセンター」の体制整備については、診療部、看護部、薬剤部、地域医療連携室、事務局から構成される緩和ケアセンター準備チームを発足し、国の指針に基づいた緩和ケアの提供について、患者の立場を考慮した体制の検討を行った。

CPC（臨床病理カンファランス）を6回、CCC（臨床がんカンファランス）を5回開催し、地域の医師会員は延べ186人、当院の医師は延べ248人、当院のその他の医療従事者は延べ188人が参加した。このうち4月開催のCCCでは、久留米大学病院歯科口腔医療センターより教授を講師として招き「がん治療における医科歯科連携について～口腔ケアの重要性」をテーマに特別講演を行った。また、7月には医師向けの緩和ケア研修会を開催し、医師17人、歯科医師1人が受講した。

がんの治療も含め「消化管内視鏡検査と治療について」をテーマに市民公開講座を開催し、住民に対する普及啓発活動に取り組んだ。

久留米市を拠点に筑後地区の4つの地域がん診療連携拠点病院が共同で実施しているがんサロンについては12回開催した。また、地元大牟田地区においても2回がんサロンの開催を行った。

常勤の放射線治療医及び放射線読影医については確保に至らなかったものの、非常勤の放射線治療医に加え、新たに非常勤の放射線読影医を確保することができた。また、地域がん診療連携拠点病院としての機能向上を図るため、がん放射線療法認定看護資格を職員1人が取得した。また、患者へのがん告知の際には、がん化学療法認定看護師及び緩和ケア認定看護師を中心にできるだけ看護師の同席に努め、がん患者ケアの充実を行った。

がん地域連携バス（地域連携治療計画）に関しては、福岡県統一バスの進ちょく状況に合わせ、連携先医療機関との協議を行いながら11件のバスの運用を開始し、平成27年度末では計46件のバスの運用を行った。。

項目	平成27年度計画	平成27年度実績	計画との差
がん手術件数（前掲の手術件数の内数）	500件	542件	+42件
放射線治療数（延べ回数）	4,000件	3,978件	△22件
化学療法件数	2,100件	2,350件	+250件

（２）救急医療の取組（重点）

救急看護認定看護師による診療科のトリアージの実施など救急患者初療体制の見直しを行い、また、適正なベッドコントロールのための病棟師長による毎朝のカンファレンスや積極的な救急車受入れの啓発と周知を行ったことで救急車搬送患者数は2,016人と前年度より大幅に増加し、うち入院治療が必要となった患者についても1,353人と前年度より増加した。当院で対応が困難な3次救急の症例については、救急救命センター等と連携し、久留米大学病院に34件、聖マリア病院に21件の計55件の搬送を行った。

救急専門医の確保には至らなかったものの、救急看護及び集中ケアの認定看護師資格を職員各1人が取得した。また、救急病棟において救急看護認定看護師による研修を行い、特に若手職員の初療スキル向上に繋げた。

増改築整備工事により、救急車2台を同時に受け入れることができる救急外来処置室や時間外外来診察室を整備し、重症患者と時間外外来患者の動線を切り離す等、救急外来機能の充実強化を行った。

救急救命士の気管挿管認定に伴う気管挿管実習については、大牟田市消防本部からの依頼がなかったため受入れを行わなかったが、救急救命士の技術向上に向けた再教育実習を7人、救急ワークステーション実習を延べ27人受け入れ、救急救命士の再教育に貢献した。また、当院職員や近隣の開業医、消防職員を対象とする救急症例検討会を10回開催し、延べ417人が参加した。

心肺停止時の蘇生を適切に行うため、大牟田市内の医療従事者を対象とするICLS（心停止蘇生トレーニング）研修を3回開催し48人が受講した。また、インストラクター講習についても1回開催し、12人が受講した。

目標値

項目	平成27年度計画	平成27年度実績	計画との差
----	----------	----------	-------

救急車搬送からの入院患者数	1, 300人	1, 353人	+ 53人
---------------	---------	---------	-------

関連指標

項目	平成27年度計画	平成27年度実績	計画との差
救急車搬送患者数	1, 800人	2, 016人	+ 216人

(3) 母子医療の取組

産婦人科医は4人体制を維持することができ、年間の分娩件数は179件（平成26年度は258件）を受け入れた。また、帝王切開の際には小児科医が立ち会うなど産婦人科医、小児科医並びに助産師の協働により38件のハイリスク分娩に対応した。このほか、産科シミュレーションを実施し、医師や関連部署と連携してハイリスク分娩や緊急受入れ体制について検討、改善を行った。

助産師外来では、腰痛などの身体不快症状を訴える妊産じょく婦を対象に周産期における身体不快症状の軽減に有効な骨盤ケアを実施した。また、11人の助産師が日本助産評価機構によるアドバンス助産師（CLOCMiP レベルⅢ）の認証を受けた。

地域医師会と共同で行う平日夜間小児輪番制事業に参画するとともに、有明地区小児感染症発生動向を当院のホームページに掲載し、地域の開業医等に対する情報提供を行った。

他の医療機関からの紹介状を持参した小児患者数は入院と外来を合わせ1,624人（平成26年度は1,548人）となったほか、入院治療が必要となった小児患者を917人受け入れた。

緊急のハイリスク分娩に対応するための救急外来への産婦人科診察室の設置について再検討を行い、今後の運用を見据え設置を見送ることとした。

関連指標

項目	平成27年度計画	平成27年度実績	計画との差
小児新規入院患者数	950人	917人	△33人
ハイリスク分娩件数	70件	38件	△32件

(4) 災害等への対応

災害拠点病院機能の充実については、地下水の水質が適さなかったことから地下水の活用は断念したものの、増改築整備工事により災害物資の備蓄スペースを新たに確保した。また、災害時の患者受入れを想定し、時間外通路に新たな医療用ガス供給設備を設けたほか、大会議室前スペースにチェアーベッドを配置することにより4人分の非常用ベッドを確保した。

新型インフルエンザ等の大規模感染症の流行に備え、感染症患者等への初療対応を行うための独立した診察室を整備した。

福岡県総合防災訓練、大牟田市総合防災訓練、福岡空港航空機事故対策総合訓練、九州・沖縄ブロックDMAT実動訓練に積極的に参加し、災害派遣時に備えた医療救護技術の習得及び自衛隊や警察等の関係機関との連携強化を図った。

当院での多数傷病者受入れ訓練は実施できなかったが、大分県で開催された南海トラフ地震を想定した広域患者搬送訓練に参加し、DMATとして県域を越えた患者搬送実動訓練を行った。

3 地域医療連携の推進と地域医療への貢献

(1) 地域医療連携の推進（重点）

急性期医療を担う地域における中核病院として、地域包括ケアシステムを見据えた地域医療連携の推進を図るため、入院予定等の患者に対して外来通院の段階からスクリーニング面談を実施し、当院における療養や当院からの退院・転院に係る問題・課題を予め抽出しておくことで、関係する医療職が早期に対応できる体制を整えた。また、退院前カンファレンスを院内外の多職種に参加により行い、入院から在宅医療への円滑な移行支援を行うなど地域の医療機関のみならず在宅医療機関や介護施設等との連携強化を行った。

6月に地域医療連携懇親会（111の医療機関から351人が参加）を開催し、顔の見える連携を図り、地域の医療機関との交流拡大、連携体制の整備を進め、他の医療機関からの紹介患者の比率（紹介率）は63.6%、他の医療機関への紹介患者の比率（逆紹介率）は99.1%となった。

また、地域医療支援病院運営委員会を年4回開催し、学識経験者、行政、医師会などの関係機関からの意見も踏まえ、地域医療支援活動の充実を図った。その他、近隣の地域医療支援病院（荒尾市民病院、公立玉名中央病院、当院）間での情報共有や機能強化を目的に、病院長会議を年1回開催した。

地域の医療機関からの紹介患者に対する医療提供の状況については、紹介元医療機関へ診療情報提供書を通じ適切に情報提供を行った。また、紹介元からのスムーズな受診を推進するため、紹介患者予約制度を新たに2診療科（耳鼻咽喉科、血液内科）へ拡充、計10診療科となった。

地域連携パスの運用を160件（脳卒中120件、がん11件、大腿骨29件）行い、地域医療連携システムについては連携医療機関数を6件増加（計33件）したほか、当院の診療機能や高度医療機器等に関する積極的な情報

提供により、地域の医療機関と診療情報共有を推進し、切れ目のない医療連携を行った。

がん治療効果の向上やがん患者等の療養上の生活の質の向上を図るため、福岡県歯科医師会とがん患者等医科歯科連携体制の構築に向けた合意書を取り交わした。

患者の状態に応じ適切な紹介先医療機関を選択するために、医療機関データベース登録医療機関の再調査を行い、最新の情報へ更新を行った。

関連指標

項目	平成 2 7 年度計画	平成 2 7 年度実績	計画との差
紹介率	6 5 . 0 %	6 3 . 6 %	△ 1 . 4 %
逆紹介率	8 0 . 0 %	9 9 . 1 %	+ 1 9 . 1 %

※平成 2 6 年実績については、数値の修正を行っている。

(2) 地域医療への貢献

地域と一体となって高度な医療技術と専門知識の向上に努め、地域医療従事者へ救急症例検討会や救急蘇生講習会、緩和ケア研修会等の各種研修会を計 4 4 回実施した。

第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置

1 人材の確保と育成

(1) 病院スタッフの確保（重点）

① 医師、看護師の確保

久留米大学教育関連病院として、医師派遣元の久留米大学医学部医局及び主任教授の訪問等を行い連携強化に取り組むとともに、後期臨床研修医を中心とした定期的な異動を通して診療医師数の安定・確保に努めた。また、より高度で専門的な医療の提供と医療水準の向上のため、久留米大学から月平均 4 0 人の非常勤医師派遣を確保した。

初期臨床研修医に関しては、4 月より 2 人を採用し、次年度に向けて 2 人の臨床研修マッチングに成功した。また、久留米大学病院等の初期臨床研修医についても部分的な研修で計 7 人を受け入れた。

地域内の医師定着に向けて、荒尾・大牟田地区の初期臨床研修医の合同カンファランス開催や当地の魅力発信を目的とした医学生のサマースクールを行った。また、他施設から実習希望があった医師 2 人について実習受入れを行った。

医学生奨学金貸付制度については、引き続き医学生 3 人に貸付を行った。

また、平成28年度からの貸付に向けての追加募集を行い、2人の医学生に対し新たに貸付を行うこととなった。また、奨学生には夏季休暇期間中に当院での実地体験学習を個別に実施した。

安定的な7対1看護体制の確保のため、引き続き中途採用の実施、随時募集、病院見学の実施、当院ホームページ中の看護部特設ページにおける求職中の看護師への情報提供、新人教育の充実等に取り組み、病院全体で看護職員の確保及び離職防止に努めた結果、平成27年度は27人の看護職員を確保し280人の看護職員数となった。

1病棟の休床による医療資源の集約化により、全病棟3人夜勤体制の実施をはじめ内視鏡センター及び救急外来への重点配置が実現したほか、2交代勤務の試行を実施し、適切な人員配置による就労環境の改善を行った。また、看護部の階層別研修としてのクリニカルラダーシステムの定着を図り、新卒から看護管理者までを対象に延べ43回の院内研修を実施した。

看護学生奨学金貸付制度については、引き続き看護学生7人に貸付を行った。また、平成28年度からの貸付に向けての追加募集を行い、5人の看護学生に対し新たに貸付を行うこととなった。

（採用試験の実績）

- ・ 正規職員… 1回（8月1日）
- ・ 正規職員（随時）… 14回
- ・ 嘱託職員… 1回（2月7日）
- ・ 嘱託職員（随時）… 10回

② 多種多様な専門職等の確保

チーム医療の推進を図るため、平成27年度は理学療法士1人の増員を行った。また、委託対応の診療情報管理士2人を嘱託職員として新たに採用し、新卒者1人を確保した。

平成27年度中及び平成28年度に向けての採用活動として、事務職、薬剤師、臨床工学技士、臨床検査技師について、大学等への試験案内の送付及び学校訪問、ホームページへの掲載、インターネット求人サイト、求人広告及び市の広報紙への募集記事の掲載等の広報活動を行った。

（採用試験の実績）

- ・ 7月13日、10月18日… 事務職
- ・ 10月3日… 薬剤師
- ・ 1月23日… 臨床工学技士、臨床検査技師

（2）研修及び人材育成の充実

① 教育・研修制度の充実

階層別研修に関しては、経営者層について「経営者層に求められるもの」及び「2016年診療報酬改定と今後の医療政策の方向性について」をテーマに研修を年2講実施した。管理職層については、不測の事態に備えてリス

クの予防策と発生時の対応能力を習得することを目的にリスクマネジメント研修を年2講実施した。監督職層については、問題を発見し特定する力や問題解決の基本的な流れ、解決のポイント等を身に付けることを目的に問題解決技法研修を年2講実施した。一般職層については、新規採用職員、若手職員（概ね4年目相当の職員）、中堅職員（概ね9年目相当の職員）を対象に、各階層に求められる役割の認識や能力の醸成を目的に研修を年4講実施した。また、新任役職者の支援の充実を図る観点から、平成27年4月の昇格者6人を院外の研修に派遣した。

高度で専門的な知識や技術の取得を促進するため、研究研修委員会を中心に院内の研修会や講習会を12回開催し延べ1,185人が参加したほか、専門資格取得者による研修を54回実施した。また、学会をはじめ院外の研修会や講習会等にも積極的に職員を派遣し、延べ650人が職場報告会等で研修成果の還元を行った。

② 人材育成の充実

専門性の向上を図るため、職員の学会参加や論文発表を推進し、研究研修費の執行額は31,554千円（平成26年度は33,260千円）となった。

授業料等の補助を行う認定看護資格取得資金貸付制度により、がん放射線療法看護、救急看護、集中ケアの認定看護資格を職員各1人が取得した。

③ 事務職員の専門性の向上

外部研修の活用や事務局における定期的な院内勉強会の実施等により、病院運営に必要な専門知識や経営手法等の習得を支援するとともに、新たに7人が医療経営士3級認定試験に合格した。また、全国自治体病院学会において3人が発表を行った。

④ 教育・研修の場の提供

久留米大学の医学生8人をクリニカル・クラークシップとして受け入れたほか、看護部、薬剤部、中央検査部、中央放射線部、リハビリテーション科、地域医療連携室、事務局においても実習の受入れを行った。

（受入れ実績）

- ・医学生… 8人
- ・看護学生等… 314人
- ・薬学部生… 1人
- ・臨床検査専攻学生… 9人
- ・診療放射線専攻学生… 3人
- ・理学療法専攻学生… 7人
- ・社会福祉専攻学生… 1人
- ・医療経営専攻学生… 2人

・医療事務専攻学生… 5人

2 収益の確保と費用の節減

(1) 収益の確保

病院機能の向上並びに効率的・効果的な病院運営を行う観点から、1病棟を休床し、診療科の入れ換え等の病棟再編や内視鏡センター及び救急外来への重点配置を実施するなど医療資源の集約化と戦略的な再配置を進め、高度で専門的な医療の提供並びに救急医療の強化に繋げた。あわせて、患者の病態に合わせた適切な病床管理を徹底することにより病床利用率は78.7%（稼働病床300床換算では91.7%）と前年度より向上した。新規入院患者数については紹介患者の増加等もあって7,601人と前年度より大幅に増加したうえ、高額医薬品使用の影響や手術手技料等の伸びから入院単価についても52,762円と前年度より上昇したため、医業収益は前年度より271,176千円の増収となった。

新たな施設基準については、医師事務作業補助体制加算1（20対1）、心大血管リハビリテーション料（Ⅱ）、病棟薬剤業務実施加算並びに呼吸ケアチーム加算について届け出を行った。

関連指標

項目	平成27年度計画	平成27年度実績	計画との差
入院単価	52,000円	52,762円	+762円
病床利用率	77.1%	78.7%	+1.6%
新規入院患者数(再掲)	7,200人	7,601人	+401人
平均在院日数	12.5日	12.6日	+0.1日
外来単価	12,800円	12,849円	+49円

(2) 費用の節減

遠隔読影診断委託料や医事クラークの配置について見直しを行うとともに、必要最小限度の予算執行に留めるため毎月の予算執行状況を各課へ通知することで予算管理を徹底し、費用の節減を図った。

10月から診療材料等の物流管理委託事業者を1者化しスケールメリットを生かした診療材料単価の見直し等を行ったことにより、6か月で委託料を11,742千円、診療材料費を1,527千円削減することができた。

全1,590品目の医薬品のうち新たに59品目について後発医薬品への切替を行い、後発医薬品採用比率は19.4%（平成26年度は16.3%）となった。

関連指標

項目	平成27年度計画	平成27年度実績	計画との差
材料費比率 ※1	20.3%	21.9%	+1.6%
経費比率 ※2	22.3%	21.5%	△0.8%

※1 材料費比率＝材料費／医業収益

※2 経費比率＝（経費（医業費用）＋経費（一般管理費））／医業収益

※平成27年度実績については高額医薬品使用による影響が大きく出ている。

3 経営管理機能の充実

（1）経営マネジメントの強化

BSC（バランスト・スコアカード）手法により、組織全体がビジョンを共有したうえで各部門が行動計画書を作成し目標達成に向けて取り組み、定期的な進捗よく管理を行うことでPDCAサイクルを確立した経営マネジメント体制の充実を図った。また、11月に経営者・管理職層が合同で新たなスコアカードについて集中討議を行い、平成28年度年度計画の策定に繋がった。

（2）継続的な業務改善の実施

① 柔軟な人員配置及び適正な人事給与制度の維持

病院の業績や医療を取り巻く社会情勢の変化に注視し、職員のモチベーションの維持・向上を図りながら、柔軟な人員配置を行った。

人事給与制度については、扶養手当を勤勉手当の基礎額から除外するとともに、実際に勤務している職員とのバランスを考慮した期間率（支給割合）を新たに設定する期末・勤勉手当（賞与）の見直しを行った。さらには、労働契約法及びパートタイム労働法の改正趣旨に沿って、嘱託員に対する無期雇用制度、人事評価制度、昇給制度及び臨時職員を含めた通勤手当の新設等、平成28年4月施行に向け新たな制度の構築を行った。

また、平成28年1月からのマイナンバー制度の開始に伴い、職員等の特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針と要綱を平成27年10月に施行した。

② 職場環境の整備

増改築整備工事で医局、事務執務室、会議室、職員休憩室等の整備を行い就労環境の改善を行った。

ワークライフバランス（WLB）の充実については、看護部のWLB推進に関する取組が福岡県看護協会主催のWLB推進事業ワークショップにおいてWLB会長特別賞を受賞した。

③ 病院機能の充実

病院機能評価における認定期間中の確認を通じ、平成25年度受審時にB評価であった項目や新バージョンで追加された項目を中心に業務改善に取り組み、病院機能の充実に繋げた。

業務改善委員会を年5回開催し、患者サービスの向上を図るとともに、効率的、効果的な業務運営を行った。

患者や家族の利便性に配慮し地域医療連携室及び医療相談室を総合受付付近に移設することで、より療養相談等の面談をしやすい環境を整えるなど、第三者による医療や患者サービスの質に関する意見を生かした院内の業務改善を行った。

第3 財務内容の改善に関する事項

1 経営基盤の強化

(1) 健全経営の継続

他の公立病院や地方独立行政法人となった病院の運営状況の比較・分析を踏まえ、月次決算や原価計算等の経営分析を的確かつ迅速に行う病院経営により、単年度収支は493,701千円の黒字、経常収支比率は106.0%となった。また、増改築工事について過疎対策事業債等の有利な財源を活用したほか、余裕資金については引き続き金銭信託及び長期地方債での運用を行った。

関連指標

項目	平成27年度計画	平成27年度実績	計画との差
経常収支比率 ※3	105.2%	106.0%	+0.8%
実質医業収支比率 ※4	97.7%	98.7%	+1.0%

職員給与費比率 ※5	50.7%	49.5%	△1.2%
------------	-------	-------	-------

※3 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）

※4 実質医業収支比率＝医業収益／（医業費用＋一般管理費）

※5 職員給与費比率＝（給与費（医業費用）＋給与費（一般管理費））／医業収益

第4 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)
収入			
営業収益	7, 7 9 7	7, 9 7 2	1 7 5
医業収益	7, 2 0 5	7, 3 8 2	1 7 7
運営費負担金	5 6 9	5 6 9	0
その他営業収益	2 3	2 1	△ 2
営業外収益	2 0 4	2 0 6	2
運営費負担金	1 5 1	1 5 1	0
その他営業外収益	5 3	5 5	2
臨時利益	—	4 4	4 4
資本収入	7 2 9	7 2 9	0
運営費負担金	3 3	3 3	0
長期借入金	6 9 6	6 9 6	0
その他資本収入	—	—	—
その他の収入	—	5 0 0	5 0 0
計	8, 7 3 0	9, 4 5 1	7 2 1
支出			
営業費用	6, 7 5 6	6, 8 6 4	1 0 8
医業費用	6, 5 7 5	6, 7 0 3	1 2 8
給与費	3, 4 8 6	3, 5 0 3	1 6
材料費	1, 5 7 5	1, 7 1 0	1 3 5
経費	1, 4 7 9	1, 4 5 7	△ 2 2
研究研修費	3 5	3 4	△ 1
一般管理費	1 8 1	1 6 1	△ 2 0
営業外費用	2 2 4	2 2 3	△ 1
臨時損失	—	1 4	1 4
資本支出	1, 5 9 2	1, 5 7 3	△ 1 8
建設改良費	8 2 1	8 1 2	△ 9
償還金	7 3 8	7 3 8	1
その他資本支出	3 3	2 4	△ 9
その他の支出	—	2 0 0	2 0 0
計	8, 5 7 2	8, 8 7 4	3 0 2

2 収支計画

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額 (決算額－計画額)
収益の部	7, 9 9 6	8, 2 1 4	2 1 9
営業収益	7, 7 9 5	7, 9 6 6	1 7 1
医業収益	7, 1 9 3	7, 3 7 0	1 7 7
運営費負担金収益	5 6 9	5 6 9	0
補助金等収益	1 7	1 5	△ 2
資産見返運営費負担金戻入	8	5	△ 4
資産見返補助金戻入	2	2	0
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0
その他営業収益	6	6	△ 1
営業外収益	2 0 1	2 0 3	2
運営費負担金収益	1 5 1	1 5 1	0
その他営業外収益	4 9	5 2	3
臨時利益	—	4 6	4 6
費用の部	7, 5 9 9	7, 7 2 1	1 2 2
営業費用	7, 3 5 9	7, 4 7 0	1 1 1
医業費用	7, 1 7 5	7, 3 0 5	1 3 0
給与費	3, 4 8 6	3, 5 0 1	1 4
材料費	1, 4 5 8	1, 6 1 5	1 5 6
経費	1, 5 8 9	1, 5 7 4	△ 1 5
減価償却費	6 0 9	5 8 4	△ 2 5
研究研修費	3 2	3 2	△ 1
一般管理費	1 8 5	1 6 5	△ 1 9
営業外費用	2 4 0	2 3 7	△ 3
臨時損失	—	1 3	1 3
純利益	3 9 7	4 9 4	9 7
目的積立金取崩額	—	—	—
総利益	3 9 7	4 9 4	9 7

3 資金計画

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額 (決算額-計画額)
資金収入	11,385	12,104	719
業務活動による収入	8,001	8,069	68
診療業務による収入	7,205	7,261	56
運営費負担金による収入	720	720	0
その他の業務活動による収入	76	89	13
投資活動による収入	33	566	532
運営費負担金による収入	33	33	0
その他の投資活動による収入	—	532	532
財務活動による収入	696	696	0
長期借入れによる収入	696	696	0
その他の財務活動による収入	—	—	—
前年度からの繰越金	2,654	2,773	119
資金支出	11,385	12,104	719
業務活動による支出	7,002	7,072	70
給与費支出	3,648	3,589	△59
材料費支出	1,575	1,688	113
その他の業務活動による支出	1,779	1,795	16
投資活動による支出	821	758	△64
有形固定資産の取得による支出	821	558	△264
その他の投資活動による支出	—	200	200
財務活動による支出	749	750	1
長期借入金の返済による支出	284	285	1
移行前地方債償還債務の償還による支出	454	454	0
その他の財務活動による支出	11	11	0
次年度への繰越金	2,813	3,525	712

第5 短期借入金の限度額

平成27年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画
該当なし

第7 剰余金の使途

平成27年度は剰余を生じたので、平成28年度以降、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる予定である。

第8 その他

1 施設及び設備に関する計画（平成26年度）

施設及び設備の内容	決定額
病院施設・設備の整備	総額 706百万円
医療機器等の整備・更新	総額 106百万円

2 その他法人の業務運営に関する特に重要な事項

(1) 保健医療情報等の提供

地域住民の健康づくりの推進と意識啓発を目的に市民公開講座を4回開催したほか、患者向け健康教室として、糖尿病教室、リマンマの会、ストーマの会を開催し、保健医療情報の普及啓発活動を行った。また、患者向け広報誌「たからざか」を6回発行するとともに、ホームページや外来総合受付の大型モニターを通じて、保健医療に関する様々な情報発信を行った。臨床指標については、全国自治体病院協議会の「医療の質の評価・公表等推進事業」に参加し、データ提供を行うとともにホームページにて公表を行った。

乳がん検診の受診啓発のため、日本乳がんピンクリボン運動が推進するジャパンマンモグラフィーサンデー（10月19日）に引き続き参加、新たに午後からの検診枠を設けたことで受診者は増加し33人（平成26年度は19人）となった。

(市民公開講座開催実績)

- ・「意外と多い甲状腺の病気について」「下肢静脈瘤の治療について」
… 4月4日開催、参加者109人
- ・「内視鏡センターの開設について」「消化管内視鏡検査と治療について」
… 6月20日開催、参加者57人

・「わかりやすい脳梗塞の話 ～予防と治療について～」 「脳神経外科術中ナビゲーションシステムのご紹介」

… 11月7日開催、参加者46人

・「あなたの足は大丈夫？正しい歩行と靴選び」 「SRPP（皮膚再灌流圧）検査について」

… 3月5日開催、参加者62人

（患者向け健康教室開催実績）

・「糖尿病教室」… 通年で26クール（1クール8回実施）、参加者794人

・「リマンマの会」… 6月6日実施、参加者41人

・「ストーマの会」… 10月24日実施、参加者20人

監 查 報 告 書

監 査 報 告 書

地方独立行政法人大牟田市立病院

理 事 長 野 口 和 典 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人大牟田市立病院の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第6期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人大牟田市立病院監事規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実はありません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成28年6月24日

地方独立行政法人大牟田市立病院

監 事 眞 次 義 彦

監 事 中 村 公

